

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 大

コード番号 7538 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 成瀬 順

TEL 06-6469-3011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	67,329	△16.8	△182	—	△103	—	△20	—
21年3月期第2四半期	80,966	—	△226	—	△173	—	△157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.50	—
21年3月期第2四半期	△11.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,052	3,506	15.2	252.94
21年3月期	24,273	3,423	14.1	246.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,506百万円 21年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△9.5	230	—	340	—	350	—	25.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 15,324,819株 21年3月期 15,324,819株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,460,642株 21年3月期 1,454,759株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 13,866,034株 21年3月期第2四半期 13,898,454株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月10日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△ 11.7	150	—	230	—	270	—	19.47

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月10日に公表いたしました個別業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機に対して主要各国が連携して景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、景気の後退局面は底入れしたとの見方も示されておりますが、企業を取巻く環境は依然として厳しい状況にあり、また、企業業績の回復の遅れや所得、雇用環境への不安から、企業における設備投資の抑制や個人消費の低迷が続いております。

当水産業界は、魚価の低迷、漁獲規制の強化、新型インフルエンザの影響による観光・外食産業の不振等により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは多様化する消費行動を的確に把握し積極的な営業活動を展開するため、グループ各社の連携を密にして集荷販売に傾注いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が673億29百万円(前年同期比16.8%減)と大幅な減収となり売上総利益が2億60百万円減少いたしました。営業利益、経常利益については、債権管理の徹底と経費の削減に努め、販売費及び一般管理費を3億円程度削減した結果、営業損失1億82百万円(前年同期は2億26百万円の営業損失)、経常損失1億3百万円(前年同期は1億73百万円の経常損失)となりました。また、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額1億35百万円を計上したこと等により四半期純損失20百万円(前年同期は1億57百万円の四半期純損失)となりました。

なお、水産物販売事業の売上高は671億79百万円(前年同期比16.8%減)、冷蔵倉庫等事業の売上高は1億49百万円(前年同期比14.9%減)であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億99百万円減少し、153億27百万円となりました。これは現金及び預金が7億65百万円、受取手形及び売掛金が6億30百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、77億25百万円となりました。これは投資有価証券の時価の改善等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12億21百万円減少し230億52百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億36百万円減少し、149億30百万円となりました。これは短期借入金が12億50百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、46億14百万円となりました。これは役員退職慰労引当金が4億76百万円減少する一方、長期借入金が4億40百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億5百万円減少し、195億45百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、35億6百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少6億46百万円、たな卸資産の増加6億76百万円、仕入債務の増加7億26百万円、役員退職慰労引当金の減少4億76百万円等の結果、2百万円の支出(前年同期は7億10百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の増減による収入1億7百万円等により93百万円の収入(前年同期は1億40百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少12億49百万円、長期借入金の増加4億40百万円等により8億55百万円の支出(前年同期は2億74百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は15億63百万円(前連結会計年度末比7億64百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当水産業界は魚価の低迷、消費不振の影響により厳しい経営環境で推移し、取扱数量および単価下落により売上高は前回公表した予想を下回りましたが、粗利益率の改善や経費削減に努め、収益面においては見込みどおりとなりました。

当下期も個人消費の回復の兆しは見え、魚価の回復も見込めないため、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、新経営体制の利益重視の方針のもと、上期に引き続き利幅の薄い取引の見直しを行っておりますので、平成21年8月10日に公表した平成22年3月期の通期業績予想について、連結は売上高を155,000百万円から145,000百万円に、個別は売上高145,000百万円、営業利益200百万円、経常利益260百万円、当期純利益300百万円から売上高135,000百万円、営業利益150百万円、経常利益230百万円、当期純利益270百万円にそれぞれ修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第72期連結会計年度から第74期連結会計年度にかけて3期連続で当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しております。さらに前連結会計年度に当社元部長による不適切な取引が発覚したことにより、金融機関からの短期借入金の借り換えができなくなる恐れが生じたとして、平成21年3月期第3四半期の決算短信および第3四半期報告書に継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況になっていることを注記いたしました。当該状況を早期に解消すべく信用不安の未然防止を目的として、平成21年3月27日、取引先でかつ筆頭株主である日本水産株と基本合意書を締結し、資金繰り面において十分な運転資金を確保するとともに、主要金融機関からも引き続き支援の意向をいただいております。継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563	2,328
受取手形及び売掛金	10,171	10,801
商品及び製品	3,368	2,691
繰延税金資産	168	164
その他	280	866
貸倒引当金	△225	△225
流動資産合計	15,327	16,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097	1,140
土地	3,455	3,455
その他（純額）	266	287
有形固定資産合計	4,818	4,883
無形固定資産	108	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,480
長期貸付金	321	322
破産更生債権等	2,822	2,851
固定化営業債権	921	923
繰延税金資産	17	40
その他	58	62
貸倒引当金	△4,001	△4,034
投資その他の資産合計	2,798	2,646
固定資産合計	7,725	7,647
資産合計	23,052	24,273

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,460	6,755
短期借入金	6,371	7,621
未払金	657	1,198
未払法人税等	39	35
未払費用	57	119
賞与引当金	161	226
その他	182	209
流動負債合計	14,930	16,166
固定負債		
長期借入金	482	42
退職給付引当金	2,957	3,048
役員退職慰労引当金	80	556
長期預り保証金	399	408
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	90	—
その他	173	198
固定負債合計	4,614	4,684
負債合計	19,545	20,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	304	325
自己株式	△677	△676
株主資本合計	3,992	4,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	170
土地再評価差額金	△761	△761
評価・換算差額等合計	△485	△591
純資産合計	3,506	3,423
負債純資産合計	23,052	24,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	80,966	67,329
売上原価	77,579	64,202
売上総利益	3,387	3,127
販売費及び一般管理費	3,614	3,309
営業損失(△)	△226	△182
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	40	67
受取賃貸料	74	60
天然ガス売却額	36	37
その他	17	34
営業外収益合計	176	206
営業外費用		
支払利息	51	56
賃貸費用	33	30
天然ガス売却原価	37	34
その他	1	5
営業外費用合計	123	127
経常損失(△)	△173	△103
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
貸倒引当金戻入額	—	17
役員退職慰労引当金戻入額	—	135
特別利益合計	77	153
特別損失		
投資有価証券評価損	192	3
不正取引関連損失	36	—
特別損失合計	228	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324	47
法人税、住民税及び事業税	31	31
法人税等調整額	△198	36
法人税等合計	△167	68
四半期純損失(△)	△157	△20

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,587	33,671
売上原価	38,012	32,087
売上総利益	1,574	1,583
販売費及び一般管理費	1,905	1,605
営業損失(△)	△331	△21
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	35	27
天然ガス売却額	19	17
その他	6	27
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
支払利息	27	26
賃貸費用	16	15
天然ガス売却原価	19	14
その他	0	3
営業外費用合計	64	58
経常損失(△)	△327	△3
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
投資有価証券評価損	60	3
投資有価証券売却損	8	—
不正取引関連損失	18	—
特別損失合計	86	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413	38
法人税、住民税及び事業税	△87	14
法人税等調整額	△143	14
法人税等合計	△230	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324	47
減価償却費	109	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78	△91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	△33
受取利息及び受取配当金	△47	△73
支払利息	51	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	—
投資有価証券評価損益(△は益)	192	3
売上債権の増減額(△は増加)	392	646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,328	△676
その他の資産の増減額(△は増加)	△44	349
仕入債務の増減額(△は減少)	599	726
その他の負債の増減額(△は減少)	105	△629
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93	△15
その他	0	1
小計	△452	△124
利息及び配当金の受取額	47	73
利息の支払額	△57	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△248	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△710	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	249	—
投資有価証券の取得による支出	△142	△2
投資有価証券の売却による収入	409	—
有形固定資産の取得による支出	△9	△11
貸付けによる支出	△517	△50
貸付金の回収による収入	256	157
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	690	△1,249
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	△160	△10
自己株式の取得による支出	△4	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△1
配当金の支払額	△206	△0
リース債務の返済による支出	△43	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	△855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294	△764
現金及び現金同等物の期首残高	2,217	2,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,922	1,563

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。